

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	II-1				指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																																					
				財政健全化等	×	歳入総額	39,186,245	39,979,412	実質収支比率	5.8	5.9																																																																																																																											
市町村名	日田市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	37,703,856	38,376,521	経常収支比率	90.9	90.7																																																																																																																										
					首都	×	歳入歳出差引	1,482,389	1,602,891	(※1)	(96.5)	(96.8)																																																																																																																										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	225,495	290,443	標準財政規模	21,839,512	22,396,219																																																																																																																										
					中部	×	実質収支	1,256,894	1,312,448	財政力指数	0.40	0.40																																																																																																																										
人口	27年国調(人)	66,523	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-55,554	429,487	公債費負担比率	18.6	21.5																																																																																																																									
	22年国調(人)	70,940				過疎	○	積立金	9,291	6,296	健全化判断比率																																																																																																																											
	増減率(%)	-6.2				山振	○	繰上償還金	14,886	495,597	実質赤字比率	-	-																																																																																																																									
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	68,429	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																									
	うち日本人(人)	68,079		3,698	4,276	指数表選定	○	実質単年度収支	-31,377	931,380	実質公債費比率	6.2	7.2																																																																																																																									
	27.01.01(人)	69,444	第1次	11.0	11.6			基準財政収入額	7,041,665	6,752,010	資金不足比率(※4)																																																																																																																											
	うち日本人(人)	69,122		8,735	10,014			基準財政需要額	17,115,078	16,928,405																																																																																																																												
	増減率(%)	-1.5		25.9	27.2			標準税収入額等	8,910,982	8,644,215																																																																																																																												
うち日本人(%)	-1.5	第2次	21,241	22,432			経常経費充当一般財源等	20,123,740	20,491,460																																																																																																																													
面積(km ²)	666.03		63.1	60.9			歳入一般財源等	25,141,981	26,177,697																																																																																																																													
人口密度(人/km ²)	100																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	25,238																																																																																																																																					
職員の状況																																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	39,710,221	39,661,818																																																																																																																											
	市区町村長	1	7,412		一般職員	564	1,869,096	3,314	うち公的資金	27,044,479	27,502,757																																																																																																																											
	副市区町村長	1	6,745		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,873,898	3,278,902																																																																																																																											
	教育長	1	5,719		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																											
	議会議長	1	4,470		教育公務員	9	37,008	4,112	土地開発基金現在高	641,996	641,769																																																																																																																											
	議会副議長	1	3,930		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	6,686,024	6,016,733																																																																																																																											
	議会議員	20	3,820		合計	573	1,906,104	3,327	財政調整基金	2,046,726	2,043,451																																																																																																																											
					ラスバイレス指数				101.2	減債基金	8,653,371	8,480,061																																																																																																																										
										その他特定目的基金																																																																																																																												
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)</td> <td>(19)</td> <td>日田市市民サービス公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>大分県市町村会館管理組合</td> <td>(20)</td> <td>日田玖珠地域産業振興センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>給水施設事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>特定環境保全公共下水道事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td>(21)</td> <td>つえエービー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>診療所事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td>(22)</td> <td>中津江村地球財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>情報センター事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>日田玖珠広域消防組合</td> <td>(23)</td> <td>トライ・ウッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24)</td> <td>かみつえグリーン商事</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25)</td> <td>上津江農業公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26)</td> <td>日田市公民館運営事業団</td> <td></td> </tr> </table>																		一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業特別会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(14)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(19)	日田市市民サービス公社		(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	介護保険特別会計			(11)	公共下水道事業特別会計	(15)	大分県市町村会館管理組合	(20)	日田玖珠地域産業振興センター		(3)	給水施設事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計			(12)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(16)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(21)	つえエービー		(4)	診療所事業特別会計					(13)	農業集落排水事業特別会計	(17)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(22)	中津江村地球財団		(5)	情報センター事業特別会計							(18)	日田玖珠広域消防組合	(23)	トライ・ウッド												(24)	かみつえグリーン商事												(25)	上津江農業公社												(26)	日田市公民館運営事業団	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																										
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業特別会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(14)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(19)	日田市市民サービス公社																																																																																																																											
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	介護保険特別会計			(11)	公共下水道事業特別会計	(15)	大分県市町村会館管理組合	(20)	日田玖珠地域産業振興センター																																																																																																																											
(3)	給水施設事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計			(12)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(16)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(21)	つえエービー																																																																																																																											
(4)	診療所事業特別会計					(13)	農業集落排水事業特別会計	(17)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(22)	中津江村地球財団																																																																																																																											
(5)	情報センター事業特別会計							(18)	日田玖珠広域消防組合	(23)	トライ・ウッド																																																																																																																											
										(24)	かみつえグリーン商事																																																																																																																											
										(25)	上津江農業公社																																																																																																																											
										(26)	日田市公民館運営事業団																																																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	7,700,573	19.7	7,262,133	34.8	普通税	7,213,010	93.7	59,001	議会費	282,684	0.7	-	282,664
地方譲与税	386,062	1.0	386,062	1.9	法定普通税	7,213,010	93.7	59,001	総務費	4,967,138	13.2	451,312	3,638,060
利子割交付金	9,784	0.0	9,784	0.0	市町村民税	2,803,298	36.4	59,001	民生費	12,277,912	32.6	102,994	6,240,627
配当割交付金	21,528	0.1	21,528	0.1	個人均等割	108,518	1.4	-	衛生費	2,817,162	7.5	300,653	2,185,956
株式等譲渡所得割交付金	20,443	0.1	20,443	0.1	所得割	2,166,570	28.1	-	労働費	91,511	0.2	-	23,721
地方消費税交付金	1,361,477	3.5	1,361,477	6.5	法人均等割	184,119	2.4	-	農林水産業費	1,596,126	4.2	558,133	1,131,079
ゴルフ場利用税交付金	28,205	0.1	28,205	0.1	法人税割	344,091	4.5	59,001	商工費	1,358,321	3.6	144,589	684,255
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,712,512	48.2	-	土木費	4,028,291	10.7	2,381,219	1,753,230
自動車取得税交付金	51,592	0.1	51,592	0.2	うち純固定資産税	3,649,252	47.4	-	消防費	1,536,990	4.1	56,448	748,137
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	183,458	2.4	-	教育費	3,833,402	10.2	1,567,042	2,218,925
地方特例交付金	22,078	0.1	22,078	0.1	市町村たばこ税	513,742	6.7	-	災害復旧費	108,013	0.3	-	73,055
地方交付税	12,892,417	32.9	11,651,844	55.9	鉦産税	-	-	-	公債費	4,806,306	12.7	-	4,679,883
普通交付税	11,651,844	29.7	11,651,844	55.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	1,240,572	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	487,563	6.3	-	歳出合計	37,703,856	100.0	5,562,390	23,659,592
(一般財源計)	22,494,159	57.4	20,815,146	99.8	法定目的税	487,563	6.3	-					
交通安全対策特別交付金	12,686	0.0	12,686	0.1	入湯税	49,123	0.6	-					
分担金・負担金	225,853	0.6	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	830,414	2.1	17,632	0.1	都市計画税	438,440	5.7	-					
手数料	286,491	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	5,289,789	13.5	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	2,942,848	7.5	-	-	合計	7,700,573	100.0	59,001					
財産収入	107,919	0.3	-	-									
寄附金	80,985	0.2	-	-									
繰入金	465,320	1.2	-	-									
繰越金	942,891	2.4	-	-									
諸収入	993,004	2.5	10,463	0.1									
地方債	4,513,886	11.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,276,686	3.3	-	-									
歳入合計	39,186,245	100.0	20,855,927	100.0									

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	98.6	98.3
現・計	98.7	98.4
市町村民税	94.4	93.6
純固定資産税	92.3	92.1

区分	平成27年度	平成26年度
合計	4,438,509	40,997
下水道	824,131	-479,601
簡易水道	312,880	10,373
上水道	29,687	18,075
工業用水道	-	92
国民健康保険	1,059,788	136
その他	2,212,023	345

区分	平成27年度	平成26年度
合計	4,438,509	40,997
実質収支	-	40,997
再差引収支	-	-479,601
加入世帯数(世帯)	312,880	10,373
被保険者数(人)	29,687	18,075
被保険者1人当り	1,059,788	136
保険税(料)収入額	2,212,023	345
国庫支出金	-	136
保険給付費	-	345

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,927,518	47.5	12,215,651	12,116,269	54.7
人件費	5,552,104	14.7	5,153,313	5,071,122	22.9
うち職員給	3,688,471	9.8	3,361,103	-	-
扶助費	7,569,108	20.1	2,382,455	2,379,950	10.8
公債費	4,806,306	12.7	4,679,883	4,665,197	21.1
元利償還金	4,805,502	12.7	4,679,079	4,664,393	21.1
うち元金	4,465,483	11.8	4,361,327	4,346,641	19.6
うち利子	340,019	0.9	317,752	317,752	1.4
一時借入金利子	804	0.0	804	804	0.0
その他の経費	14,106,024	37.4	10,195,805	8,007,471	36.2
物件費	5,472,827	14.5	4,051,059	3,606,098	16.3
維持補修費	311,847	0.8	289,058	289,058	1.3
補助費等	2,672,822	7.1	1,482,939	1,039,966	4.7
うち一部事務組合負担金	1,275,742	3.4	597,242	558,396	2.5
繰出金	4,408,822	11.7	3,839,034	3,060,583	13.8
積立金	608,612	1.6	520,002	-	-
投資・出資金・貸付金	631,094	1.7	13,713	11,766	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,670,314	15.0	1,248,136	-	-
うち人件費	74,582	0.2	74,582	-	-
普通建設事業費	5,562,390	14.8	1,175,170	-	-
うち補助	1,857,087	4.9	108,896	-	-
うち単独	3,500,997	9.3	1,036,840	-	-
災害復旧事業費	107,924	0.3	72,966	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,703,856	100.0	23,659,592	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

